

# 米、資料を非開示

## 高江へリパッド

### 市民団体「日本政府が介入」

日米の情報公開を巡って平和問題に取り組む「さいり塾」主宰の梅林宏道さんから17日、真珠湾記者会見し、東村高江の米軍ヘリコプター着陸帯(ヘリパッド)移設問題の関連文書を米政府に対し情報公開請求したところ、全向非開示にされ

たことについて、日本政府の介入があると考えられると述べ、日本政府の関与が疑われると指摘した。米情報公開法(FOIA)を利用して20年の実績がある梅林さんは「日本政府の要求が米軍情報の開示を決定させた初の例で、通商、

今後の米側の情報公開制度への悪影響も懸念した。請求したのは同塾メンバーの茨木哲さん。昨年8月、北部訓練場の一部返還に伴う高江への六つのヘリパッド建設場所の選定過程などの文書について在沖米海兵隊司令部に公開を求めた。

非開示とした今年3月の最終報告では、その理由に情報公開法の免除規定とし



高江へリパッド建設問題関連文書の情報公開で「日本政府の介入が考えられる」と話す梅林さん(右)と請求者の茨木さん(左)午後、県民センター

て「外国政府や国際組織の一定の機密な情報に該当」と回答した。今年3月の米側の決定までに担当者から4回の中間報告があり、「在日米軍司令部と日本政府の事前許可なしに公開できない」と通知された。

梅林さんは米軍へ異議申し立てをし、同時に日本政府にも同じ文書を公開請求した。梅林さんは「手続きや環

境評価に関する文書で、全向非開示は通常考えられない」と疑問視し、「高江の問題を日本側が機密な問題として扱い、中身を一切明らかにしない姿勢の表れだ」と批判した。

これに対し、防衛省報道室は「当事者として米軍の情報公開請求について承知しておらず、米軍の決定に対してコメントする立場にな」としている。